

秀岳館高等学校

令和7年度 事業計画書

1 法人の概要

(1) 基本情報

- ①法人の名称 八商学園
- ②主たる事務所の住所 熊本県八代市興国町1番5号
- 電話番号 0965-33-5134
- FAX番号 0965-55-5135
- HPアドレス <https://syugakukan.ed.jp>

(2) 建学の精神

秀岳館高等学校

【校訓】

中道を歩み社会有為の材となることを期せよ

【教育理念】

秀でた四方の名山が太陽を仰いで大地にしっかり根を張る如く、文武両道で機智機略と感性に富む人材を育成する。

(3) 学校法人の沿革（秀岳館高等学校）

年号	年	月	沿 革
大正	12	4	八代町立代陽実業補習学校を開校する。
昭和	26	4	「八代商業専修学校」として八代市若宮町に創設する。
昭和	27	5	「八代商業学校」に校名変更する。
		12	「学校法人八代高等商業学校」として寄附行為の認可を受ける。
昭和	29	10	「学校法人八商学園」と組織変更する。
昭和	31	4	私立「八代商業高等学校」を設置する。
昭和	34	4	「熊本県八代市興国町1番5号」へ移転する。
昭和	38	4	「八代第一高等学校」と校名変更し、「商業科」・「工業科」（工業化学科、工業経営科）・「女子経済科」の3学科を設置する。
昭和	39	4	「普通科」を設置する。
昭和	40	10	新校舎（鉄筋4階建、一部5階）落成する。
昭和	41	4	「工業科」（工業化学科、工業経営科）を「工業化学科」に変更し、「建設工業科」を新設する。「工業経営科」を募集停止する。
昭和	43	3	「工業経営科」を廃止する。
		9	熊本県八代市平山新町の土地を取得する。第二運動場として使用する。
昭和	49	1	「中九州短期大学 商経学科、幼児教育学科」の設置認可を受ける。
		4	熊本県八代市平山新町に「中九州短期大学」を開学する。
昭和	52	4	「工業化学科」を募集停止する。
		11	新校舎（2号館、鉄筋4階建一部5階）が落成する。
昭和	53	11	八代市都市計画の道路計画の道路拡張のため、土地（933.8㎡）を売却、これに伴う建物の移動、解体、整地等が完了。
昭和	59	11	「駐輪場」が落成する。
昭和	60	3	「体育館」が落成する。
平成	4	4	「女子経済科」を募集停止する。「普通科」、「商業科」、「建設工業科」に「コース」制を導入する。（3学科7コース制）
		5	高校40周年（創立68周年）記念式典
平成	6	9	「工業化学科」を廃止する。
平成	7	4	普通科に「歯科医療養成コース」を新設する。（3学科8コースになる。）
		6	全館空調設備完了する。
平成	9	3	「秀岳館寮」が落成する。
		7	多目的練習場「栄晃ドーム」が落成する。
平成	11	1	「女子経済科」を募集停止する。

		4	普通科の「歯科医療養成コース」を「保健福祉コース」に変更する。
		7	「餃々館」と「調理実習室」を解体する。
		11	武道場「餃々館」が落成する。
		12	(株)興人より隣接する不動産(土地・建物)を取得する。
平成	13	4	「秀岳館高等学校」に校名変更する。
平成	15	3	「徳彩寮」が落成する。
平成	16	3	「幸学館」が落成する。
		6	「大浴場」が落成する。
		8	「商業科」と「建設工業科」の収容定員を、平成17年度より20名(各学科10名)減少する。(普通科240名、商業科70名、建設工業科110名 定員合計420名となる。)
平成	18	3	「幸学館」の増築が完了する。
		9	「栄祐館」が落成する。
平成	19	7	研修棟(株)興人より取得した建物)の解体完了する。
平成	20	5	研修棟跡地に「テニスコート」を新設する。
平成	21	3	中九州短期大学に隣接する土地を(8,803㎡)取得し、第二グラウンドとして使用する。
		9	2号館の耐震補強工事が完了する。
平成	22	3	熊本県八代市高島町の土地(13,644㎡)を取得する。
		11	熊本県八代市高島町の土地を、サッカーグラウンドに竣工する。
平成	23	3	2号館の屋上と餃々館の屋根に「太陽光発電設備」を設置する。
平成	24	8	中庭のテニスコートを「人工芝」に改装する。
平成	25	3	「食堂棟」が落成する。
平成	26	2	第二グラウンドに「Nakagawaふれ愛アリーナ」(体育館)が落成する。 (高校創立90周年、短大創立40周年記念事業)
		8	Nakagawaふれ愛アリーナの屋根に、売電専用の「太陽光発電設備」を設置する。
平成	28	3	「新寮」が落成する。
平成	28	11	収益事業(電気業)の認可受ける。
平成	29	8	サッカーグラウンドの災害復旧工事完了する。
		10	理科実習室、売店、駐輪場の解体工事完了する。
平成	30	3	新校舎及び女子寮が落成する。
		8	屋外トイレが落成する。
		11	旧校舎等の解体工事完了する。
平成	31	5	旧校舎跡地の整地工事始まる。
令和	1	5	整地跡地に「桜」植栽工事始まる。
令和	2	9	屋外ステージ落成する。
		10	メモリアルタワー落成する。
		3	3 体育館横駐輪場建設
		6	6 テニスコート横駐輪場建設
		8	8 メモリアルタワー周り植栽工事
		9	9 私立学校ICT教育施設整備
		4	7 建設工業科実習棟及びボクシング部練習場火災喪失取壊
			100周年記念「希望の像」設置完了
		9	9 テニスコート拡張工事(3面)完了
		5	4 100周年記念事業3期工事(駐車場整備)完了
		5	5 100周年・短大50周年「感謝の集い」
		6	6 建設工業科実習棟完成
		6	8 国旗掲揚台改築
		7	4 商業科と建設工業科の生徒募集を停止し、普通科に4コース(アドバンスコース、スポーツアドバンスコース、スポーツジェネラルコース、ジェネラルコース)を新設する。

(4) 設置する学校・学部・学科等

①	中九州短期大学	経営福祉学科	介護福祉士コース、国際・ビジネスコース
		幼児保育学科	

②	秀岳館高等学校	普通科	・アドバンスコース（大学進学） ・スポーツアドバンスコース（大学進学、スポーツ） ・スポーツジェネラルコース（スポーツ総合） ・ジェネラルコース（総合） 2年次より選択 ①アクティブクラス（キャリア総合系列） ②ビジネスクラス（商業系列） ③テクニカルクラス（工業系列）
---	---------	-----	---

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和7年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
秀岳館高等学校	普通科	360	195	840
	商業科	0	0	120
	建設工業科	0	0	160
	計	360	195	1,120
				586

(6) 収容定員充足率

(5月1日現在の充足率)

学校名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
秀岳館高等学校	普通科	105%	105%	105%	83%
	商業科	78%	69%	69%	66%
	建設工業科	46%	45%	45%	34%
					26%

(7) 役員の概要

(令和7年5月1日現在)

定数	氏名	就任年月日	常勤・非常勤の別	主な現職等
理事 定員5～8名	古田 利成	H11年1月28日	非常勤	八商学園理事長、(社)八代学園理事長
	坂本 哲朗	R 5年10月1日	常勤	中九州短期大学学長
	中川 粹子	R 6年4月1日	常勤	秀岳館高等学校校長
	松木 喜一	H 8年1月20日	非常勤	松木産業(株)代表取締役会長
	松岡 義成	H 8年1月20日	非常勤	松岡石油(株)代表取締役
	松井 葵之	H26年6月25日	非常勤	(一般)松井文庫理事長
	圓佛 祐三	H30年5月30日	非常勤	(株)ライフステージ代表取締役会長
監事 定員2名	坂口 浩昭	H17年5月28日	非常勤	坂口税理士事務所所長
	冨田 壽人	H25年5月28日	非常勤	熊本県希少野生動植物調査検討員

(8) 評議員の概要

(令和7年5月1日現在)

定数	氏名	就任年月日	主な現職等
15～22名	川井 健次	H11年3月26日	中九州短期大学教授、顧問
	渡部 久義	H16年4月1日	秀岳館高等学校副校長
	山本八重子	R 5年3月28日	中九州短期大学副学長
	山田 明光	H 6年4月12日	法人本部事務長兼秀岳館高等学校事務長
	濱崎 一三	H 6年5月26日	八代市市政協力員
	冨田 義信	R 5年5月30日	焼肉まん店店主、秀岳館高等学校同窓会会長
	※坂本 哲朗	R 5年10月1日	中九州短期大学学長
	※中川 粹子	R 6年4月1日	秀岳館高等学校校長
	※松木 喜一	H 8年1月20日	松木産業(株)代表取締役会長
	※松岡 義成	H 8年1月20日	松岡石油(株)代表取締役
	※圓佛 祐三	H30年5月30日	(株)ライフステージ代表取締役
	沼田 敏雄	H15年5月28日	(株)ユーテックスシラサギ代表取締役会長
	幸村 浩明	H15年5月28日	(有)幸村製菓代表取締役会長
	木村 孝博	R 5年2月28日	合同会社花水木の会ディサービスセンター「こころ」代表
	村山 忍	R 6年1月26日	一般社団法人八代弘済会理事長

※ 理事兼任

(9) 教職員の概要

(令和7年5月1日現在)

職員	本務・兼務	人数	平均年齢	平均勤務年数
教育職員	本務	49	44	11
	兼務	7	60	5
事務職員	本務	17	50	7
	兼務	11	67	6

(10) その他

系列校の状況

系列校の中九州短期大学は、令和7年度から学生募集を停止しています。

2 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「卒業の認定に関する方針」

所定の教育課程の単位を全て修得すること。卒業の判定は、卒業認定会議を経て学校長の承認により確定されます。

「教育課程の編成及び実施に関する方針」

文部科学省の学習指導要領に基づき、本校生徒の実態に応じた教育課程を構成し実施します。

「入学者の受入れに関する方針」

学業、スポーツ、作品作り及び生徒会活動など、様々な生徒の学業意欲に応じて生徒を受け入れます。

(2) 中期的な計画及び進捗・達成状況

以下の中期的（7年間）計画を踏まえ、学校経営を行います。

ア 教学

前述の校訓と教育理念に基づき、綱領「礼節：敬天愛人の道を深める（徳）」「真理：温故知新の学理を究める（知）」「剛健：剛毅木訥の人となる（体）」を掲げています。創立100周年を経て、「地域とともにある学園」をめざし、「社会に開かれた教育課程」を実施しながら、未来の作り手となるために必要な資質・能力を育てることに力を注いでいます。

令和7年度は、学校教育目標を「夢を持って努力し寄り添い支えあって人間性を高める生徒を育成する」とし、その達成に向け取り組みました。めざす教育像を「生徒」「学校」「教師」に描き、学校経営方針を次の5項目としました。

- 1 「生きる力」を支える豊かな心（徳）と確かな学力（知）、健やかな体（体）の調和のとれた育成をめざす。
- 2 生徒の夢と希望、誇りを育て、個性を開花させる教育活動を行う。
- 3 生徒との対話を重視し、教職員の愛情と人権感覚、確かな指導力で教育を行う。
- 4 学園諸機関、保護者会、同窓会及び地域との連携・協働により生徒を育てる。
- 5 各分掌組織が有機的かつ組織的に機能することで、カリキュラム・マネジメントを進め、教育の質を向上させる。

学校経営の柱として、①「豊かな心の育成【礼節】」、②「確かな学力の育成【真理】」、③「健やかな体の育成【剛健】」、④「教育環境の充実」を立て、組織的に取り組んでいます。令和6年度の学校評価（自己評価）では、①の「学級経営力の向上」、「居場所づくりの推進」、「いじめ等の防止」、②の「協働的な学びの推進」、「進学・就職指導」、③の「安全教育の推進」、「保健指導」、④の「未来を見通した生徒募集」が高評価でした。なお、①の「礼節の重視」、「人権教育の指導方法」、②の「個別最適な学び」、「資格、検定の取得」には課題が見られました。課題解決に向けて、改善方策の検討を行いました。

イ 人事

適材適所の教職員配置を行います。若手、中堅、ベテランの割合を適切に保ち、私学ならではの特色ある教育ができるようにします。特に、各業務における人材育成を図るため、計画的な研修を行います。令和7年度も、月曜日の放課後を研修の時間にあて、職員の資質向上と学校の課題解決に向けた研修、協議を行いました。また、ICT教育の技能研修及び授業研究も行いました。意欲的な取り組みと活発な意見交換ができています。

ウ 施設

令和7年度は、校舎及び寮の微小な補修と教育機器の有効な活用を行いました。

エ 財務

熊本県南部地域における16歳人口の増加は見込まれず、定員の数を確保することは難しい状況の中で、熊本県北部地域はもちろん、県外の九州、関西、東海まで幅広く生徒募集活動を行いました。令和5年度から入学生が減少し、全校生徒が700名を下回っているため、「一」の状況ですが、高等学校等就学支援金制度により授業料の未納はありません。この制度が大きな収入源になっているため、教育活動には支障なく運営を行うことができました。

(3) その他

なし

3 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	3,842,001	3,877,406	3,990,122	3,968,976	3,794,690
流動資産	1,194,027	1,133,215	854,959	771,907	692,383
資産の部合計	5,036,028	5,010,621	4,845,081	4,740,883	4,487,073
固定負債	993,735	909,910	817,496	725,230	667,832
流動負債	214,809	212,822	173,364	194,989	112,999
負債の部合計	1,208,544	1,122,732	990,860	920,219	780,831
基本金	4,136,148	4,330,205	4,610,374	4,695,097	4,790,176
繰越収支差額	△ 308,664	△ 442,316	△ 756,153	△ 874,433	△ 1,083,934
純資産の部合計	3,827,484	3,887,889	3,854,221	3,820,664	3,706,242
負債及び純資産の部合計	5,036,028	5,010,621	4,845,081	4,740,883	4,487,073

イ) 財務比率の経年比較

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用資産余裕比率	-0.03%	-0.01%	-0.14%	-0.20%	-0.11%
流動比率	556.13%	532.47%	493.16%	395.87%	612.74%
総負債比率	24.00%	22.41%	20.45%	0.43%	17.40%
前受金保有比率	3333.63%	2970.43%	3340.88%	2892.43%	2115.21%
基本金比率	79.23%	81.20%	86.46%	88.50%	69.92%
積立率	80.32%	69.18%	49.24%	26.81%	24.31%

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	442,708	421,920	406,260	328,641	304,361
手数料収入	3,855	3,917	2,788	2,795	2,627
寄付金収入	300	100	0	16,397	3,630
補助金収入	391,143	397,902	377,372	363,040	295,883
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	262,242	266,090	248,915	230,619	222,492
受取利息・配当金収入	231	176	226	257	408
雑収入	19,134	14,292	43,559	56,509	6,830
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	32,000	33,600	22,800	22,400	29,475
その他の収入	134,676	141,283	154,499	120,033	181,801
資金収入調整勘定	△ 104,794	△ 81,405	△ 75,156	△ 108,278	△ 39,712
前年度繰越支払資金	1,121,593	1,066,762	998,064	761,720	647,905
収入の部合計	2,303,088	2,264,637	2,179,327	1,794,133	1,655,700

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
------	-------	-------	-------	-------	-------

人件費支出	450,334	435,147	458,341	489,976	389,096
教育研究経費支出	185,168	188,252	219,530	180,436	151,952
管理経費支出	300,896	294,383	370,579	254,803	269,017
借入金等利息支出	6,547	5,983	5,510	5,038	4,563
借入金等返済支出	132,800	90,566	90,566	90,566	90,418
施設関係支出	115,235	21,215	139,870	87,844	1,735
設備関係支出	3,433	130,668	48,033	15,719	1,399
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	89,271	147,402	136,242	92,131	150,807
資金支出調整勘定	△ 47,358	△ 47,043	△ 51,064	△ 70,284	△ 26,745
翌年度繰越支払資金	1,066,762	998,064	761,720	647,904	623,458
支出の部合計	2,303,088	2,264,637	2,179,327	1,794,133	1,655,700

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,119,382	1,079,632	1,078,894	934,948	826,780
教育活動資金支出計	936,397	917,782	1,046,807	925,216	810,065
差引	182,985	161,850	32,087	9,732	16,715
調整勘定等	△ 11,006	12,110	21,661	△ 13,807	9,130
教育活動資金収支差額	171,979	173,960	53,748	△ 4,075	25,845
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	39,927	0
施設整備等活動資金支出計	118,668	151,884	187,903	103,563	3,134
差引	△ 118,668	△ 151,884	△ 187,903	△ 63,636	△ 3,134
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△ 118,668	△ 151,884	△ 187,903	△ 63,636	△ 3,134
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	53,311	22,076	△ 134,155	△ 67,711	22,711
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	77,324	100,437	103,157	56,292	106,395
その他の活動資金支出計	185,466	191,212	205,346	148,773	153,552
差引	△ 108,142	△ 90,775	△ 102,189	△ 92,481	△ 47,157
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 108,142	△ 90,775	△ 102,189	△ 92,481	△ 47,157
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 54,831	△ 68,699	△ 236,344	△ 160,192	△ 24,446
前年度繰越支払資金	1,066,762	998,064	761,720	647,905	647,904
翌年度繰越支払資金	1,011,931	929,365	525,376	487,713	623,458

ウ) 財務比率の経年比較

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動資金収支差額比率	5.02%	16.11%	4.98%	-0.44%	3.13%

③ 事業活動収支差額比率

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収入の部					
学生生徒等納付金	442,708	421,920	406,260	328,641	304,361
手数料	3,855	3,917	2,788	2,795	2,627
寄付金	300	1,053	27,207	4,417	3,630
経常費補助金	391,143	397,902	377,372	338,653	295,883
付随事業収入	262,242	241,500	248,915	209,702	213,449

	雑収入	20,616	17,026	43,560	54,298	6,830
	教育活動収入計	1,120,864	1,083,318	1,106,102	938,506	826,780
	事業活動支出の部					
	人件費	450,334	435,147	458,341	489,976	389,096
	教育研究経費	248,738	263,369	293,884	254,849	231,734
	管理経費	348,196	337,348	421,315	307,376	316,874
	徴収不能額等	6,393	6,319	6,092	4,170	8,386
	教育活動支出計	1,053,661	1,042,183	1,179,632	1,056,371	946,090
	教育活動収支差額	67,203	41,135	△ 73,530	△ 117,865	△ 119,310
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	231	176	225	257	408
	その他の教育活動外収入	0	24,590	0	20,916	9,043
	教育活動外収入計	231	24,766	225	21,173	9,451
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	6,547	5,984	5,510	5,037	4,563
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	6,547	5,984	5,510	5,037	4,563
	教育活動外収支差額	△ 6,316	18,782	△ 5,285	16,136	4,888
	経常収支差額	60,887	59,917	△ 78,815	△ 101,729	△ 114,422
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	0	488	52,353	42,137	0
	特別収入計	0	488	52,353	42,137	0
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	547	0	5,565	1,374	0
	その他の特別支出	0	0	1,642	18,968	0
	特別支出計	547	0	7,207	20,342	0
	特別収支差額	△ 547	488	45,146	21,795	0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 60,476	△ 60,405	△ 33,668	△ 79,934	△ 114,422
	基本金組入額合計	△ 261,476	△ 234,778	△ 280,169	△ 296,844	△ 95,708
	当年度収支差額	△ 201,136	△ 174,373	△ 313,837	△ 376,778	△ 210,130
	前年度繰越収支差額	△ 371,173	△ 568,664	△ 702,316	△ 1,016,153	△ 1,180,810
	基本金取崩額	△ 3,646	△ 40,721	0	△ 212,121	△ 629
	翌年度繰越収支差額	△ 568,663	△ 702,316	△ 1,016,153	△ 1,180,810	△ 1,390,311

(参考)

事業活動収入計	1,121,095	1,108,572	1,158,680	1,001,816	836,231
事業活動支出計	1,060,755	1,048,167	1,192,349	1,081,750	950,653

イ) 財務比率の経年比較

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費比率	40.17%	39.27%	38.22%	51.06%	46.53%
教育研究経費比率	22.19%	23.77%	26.56%	26.56%	27.71%
管理経費比率	31.06%	30.44%	38.08%	32.03%	37.89%
事業活動収支差額比率	5.38%	5.45%	2.91%	-7.98%	-13.68%
学生生徒等納付金比率	39.49%	38.08%	36.72%	34.24%	36.40%
経常収支差額比率	5.43%	5.41%	-7.12%	-10.60%	-13.68%

(2) その他

① 有価証券の状況

(株)T&Dホールディングスの株を、600株保有しています。

② 借入金の状況

(単位：円)

借 入 先	期末残高 (令和8年3月末)	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	666,600,000	0.60%	令和19年9月

合 計	666,600,000		

③ 学校債の状況

発行していません。

④ 寄付金の状況

行っていません。

⑤ 補助金の状況 (令和7年度実績)

- ① 熊本県私立学校経常費補助金
- ② 熊本県高等学校等就学支援金
- ③ 熊本県高等学校等就学支援金事務費
- ④ 熊本県私立学校結核予防費補助金
- ⑤ 熊本県私立学校教育改革推進事業補助金
- ⑥ 私立学校施設高度化推進事業費補助金
- ⑦ 熊本県私立学校ソーシャルワーカー派遣事業補助金
- ⑧ 熊本県私立学校等物価高騰対策補助金
- ⑨ 熊本県高等学校等臨時支援金事務費
- ⑩ 全国高等学校総合体育大会等選手派遣補助金
- ⑪ 八代市私立高等学校補助金

⑥ 収益事業の状況

「Nakagawaふれ愛アリーナ」の屋上に設置した太陽光発電設備から得る売電収入は、生徒への教育活動に充てています。

⑦ 関連当事者等との取引状況

ア) 関連当事者

- ①松岡義成理事：公用車の燃料、寮のA重油・灯油を、松岡石油(株)と取引しています。
- ②圓佛祐三理事：火災保険（施設・設備）、車両保険（三井住友海上火災保険(株)）に加入し取引をしています。
- ③古田利成理事：寮生の昼食弁当を、株式会社味彩園と取引しています。

イ) 出資会社

ありません。

⑧ 学校法人間財務取引

ありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策

○ 経営状況の分析

令和4年度まで生徒数は1,000名以上在籍していましたが、5年度より入学者が減少して7年度は600名になりました。地域の小学校・中学校・高校の児童生徒数が減少し、早いスピードで少子化が進んでいるためです。そのような状況において、7年度より財政面の見直しを行い改善できるところから取り組み、教育活動に支障がないように努力しました。

○ 経営上の成果と課題

学園経営者と教職員が一丸となり、経営活動と教育活動の改善と向上に取り組んでいます。この取組の成果は後年に表れると思われます。

経営者と教職員の意思疎通を図ることが最も重要であると同時に、教育職員の資質を向上させるようにしています。また、生徒たちに寄り添いながら信頼される教育に努めています。

○ 今後の方針、対策方

令和6年度まで3学科（普通科、商業科、建設工業科）8コースの生徒を募集してきました。しかし、少子化の影響により3学科とも生徒数は募集定員に達していません。特に建設工業科においては、ここ数年募集定員の半数以下です。関係者と協議を重ねこの打開策として、令和7年度からはスポーツ（運動部）を強化し、学校を盛り上げることに重点を置いて、普通科のみの学科で募集を行うことにしました。生徒が希望すれば、2年次より商業系列、建設工業系列の教育が受けられるように教育課程を組み、免許・資格を取得できるように対応しました。